

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

1. 実施した計画の基本的な事項

(1) 基礎情報

ア. 対象地域

構成市町村等名	鹿島市						
地域内総人口（人）	26,697						
地域総面積（km ² ）	112.12						
地域の要件	その他（詳細は下記）						
地域の要件がその他の場合は具体的に記載	一般廃棄物処理計画対象地域を構成する市町村						
構成市町村に一部事務組合等が含まれている場合、当該組合の状況							
組合名称（設立年月日）							
組合を構成する市町村							

イ. 計画実施期間

開始年月日	2021年4月1日
終了年月日	2026年3月31日
計画期間	5年

(2) 対象地域における取組みに関する事項

ア. ごみ処理の広域化・施設の集約化の実施状況

確認した都道府県の広域化・集約化計画の名称	

イ. プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容

実施済の場合	実施地域	
	実施年度	
	実施方法	
	上記が④もしくは⑤の場合、その詳細	
実施しない地域		
プラ要件化対象事業の実施		
備考		

ウ. 対象地域における一般廃棄物処理有料化の実施状況

有料化導入状況	
上記が④の場合、その詳細	
未導入の構成市町村名	
有料化導入に向けた検討状況 ※全ての構成市町村で導入済の場合は記載不要	

エ. 対象地域における災害廃棄物処理計画の策定状況

策定状況	
策定済の構成市（計画の名称）	
未策定の構成市（策定予定時期）	
備考	

2 目標の達成状況

(一般廃棄物の処理)

減量化、再生利用に関する指標

		現状	目標	実績	
		令和□□年度	令和8年度	令和▲▲年度	実績/目標
①総人口（人）					
排出量	事業系ごみ排出量（トン）				0%
	生活系ごみ排出量（トン）				0%
	1人1日当たりのごみ排出量（g/人日）	0	0	0	0%
	その他排出量（集団回収等）				0%
	総排出量（トン）	0	0	0	0%
	1人1日当たりの排出量（g/人日）	0	0	0	0%
再生利用量	総資源化量（トン）				0%
	総排出量に占める総資源化量の割合（%）	0	0	0	
最終処分量	埋立最終処分量（トン）				0%
	総排出量に占める埋立最終処分量の割合（%）	0	0	0	
エネルギー回収量	年間の発電電力量（MWH）				
	年間の熱利用量（GJ）				
特記事項					

※ 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、（実績の割合-現状の割合）/（目標の割合-現状の割合）を記載。

(生活排水の処理)

生活排水処理に関する指標

		令和3年度現状（基準年：R1）		令和7年度目標		令和7年度実績	
		人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
処理形態別人口	公共下水道	11,544人	40.1%	13,624人	51.6%	12,961人	48.6%
	農業集落排水施設等	人	0.0%	人	0.0%	人	0.0%
	合併処理浄化槽等	6,661人	23.2%	7,015人	26.6%	6,036人	22.6%
	小計：汚水衛生処理人口	18,205人	63.3%	20,639人	78.1%	18,997人	71.2%
	単独処理浄化槽等	890人	3.1%	486人	1.8%	648人	2.4%
	非水洗化人口	9,665人	33.6%	5,300人	20.1%	7,052人	26.4%
	小計：未処理人口	10,555人	36.7%	5,786人	21.9%	7,700人	28.8%
	合計：総人口	28,760人	100.0%	26,425人	100.0%	26,697人	100.0%
し尿・汚泥の量	汲取りし尿量	16,860キロリットル		ー		14,471キロリットル	
	浄化槽汚泥量	6,672キロリットル		ー		6,936キロリットル	
	合計	23,532キロリットル		キロリットル		21,407キロリットル	

2 目標が達成できなかった要因

(公共下水道)
市全体の人口が減少していることが要因と考えられる。
(合併処理浄化槽等)
新規設置が目標300基に対し実績183基と達成できなかったのは、人口減少の影響が大きいと考えられるが、それ以上に、非水洗化から合併浄化槽への転換が進んでいないことが汚水処理人口普及率が低い要因と言える。
転換が進まない理由として、市の人口動態の特徴が考えられる。市内では、核家族化の動きとして、浄化槽区域の非水洗化世帯から子世帯が実家を出て市内に家を新築する傾向がある。新築する家が建つ地区が浄化槽区域の場合は、当計画に基づく補助を受け浄化槽が設置されるが、浄化槽区域に残った親世帯は高齢者のみ世帯が多く、合併浄化槽転換への経済的負担を理由に水洗化を躊躇される傾向があり、転換が進まない状況がある。
(非水洗化人口)
指標は減少しているものの、合併処理浄化槽等の指標が増となっていない(減少している)ことから、水洗化したことによる減少というよりも人口減少によるところが大きいと考えられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和12年度まで
当市の汚水処理人口普及率は、県内平均を下回っており、向上に向けた取組が不可欠である。非水洗化人口が多いということは、河川や海域等の公共用水域の水質汚濁が懸念され、下水道区域にあっては接続の推進、浄化槽区域にあっては合併処理浄化槽への転換を進めていかなければならない。
令和3年度から令和7年度までの実績を踏まえ、令和8年度から令和12年度までの計画に基づき、目標達成に向けて施策を進めていく必要がある。
このため、浄化槽の設置補助、単独処理浄化槽等からの転換補助を実施するとともに、市のホームページ、市報等による制度の周知を行う予定である。
また、汲取業者と協力して汲取世帯へ浄化槽への転換を促すチラシ配布に取り組んできたが、今後も業者の協力を得ながら継続実施し、汚水処理人口普及率の向上につなげていきたい。

(都道府県知事の所見)

未処理人口の減少については、単独処理浄化槽やくみ取り便槽からの合併処理浄化槽等への転換の普及が重要である。
浄化槽区域の未処理世帯においては、高齢世帯が多いとのことであるため、相手に寄り添った丁寧な対応を行い、問題の意識付けと理解をしてもらえるような取組みをお願いしたい。
県としても、改善計画が着実に実行できるように、必要に応じて助言や情報提供を行い、支援していきたい。

※令和7年3月31日までに承認された地域計画については、なお従前の様式にて提出できるものとする。